

第 2 期米沢市工業振興計画

平成 28 年 11 月

米沢市産業部商工課

目 次

序章	1
1 米沢市工業振興計画策定の背景	1
2 計画の期間	1
3 計画の位置づけ	1
第1章 米沢市の工業の現状分析	2
1 社会環境の変化と工業集積の歴史	2
(1) 人口動態と新規学卒者の推移	2
(2) 本市ものづくり産業をめぐる歴史的変遷	5
2 本市製造業の現状	9
(1) 工業統計調査結果から見る本市の製造業	9
(2) 他市町村との比較	13
3 本市工業の特性	15
第2章 米沢市の工業の課題	16
1 米沢市工業振興計画（H19年～27年）の総括	16
2 ものづくりをめぐる社会的潮流	19
3 今後の課題	19
第3章 計画策定と工業振興プロジェクト	21
1 米沢市の基本目標と基本戦略	21
2 基本戦略に基づくプロジェクト	23
(1) 地域ブランド戦略プロジェクト	23
(2) 地域力を活かした複合的ものづくりプロジェクト	24
(3) ものづくり人材確保・育成プロジェクト	25
(4) 新産業創出及び新事業参入支援プロジェクト	26
(5) 企業立地戦略プロジェクト	27
3 プロジェクト推進と施策展開	28
4 評価指数	28

序章

1 第2期米沢市工業振興計画策定の背景

現在、国内では急速な人口減少による市場の縮小、産業構造のグローバル化に伴う生産拠点の海外移転や価格競争の激化、コスト削減によるリストラ等の大きな変化が続き、本市のものづくり産業を取り巻く環境も、一層厳しさを増しています。

本市では、平成19年に第1期米沢市工業振興計画（平成19年度～平成27年度）を策定し、「企業活動環境の整備」「産業ネットワークの強化」「新技術・新分野の創出」「企業誘致の推進」「ものづくり人材育成の強化」「情報収集・発信」の6つを基本戦略に掲げて事業を推進してきました。産学官金ネットワークによる受発注促進や企業誘致の推進、人材育成のための研修充実など、一定の成果をあげてきたところです。

一方、この間も、人口減少の一層の進展により人材確保の重要度が高まりをみせるとともに、将来的には高速交通網の整備推進や、情報通信技術の革新による世界規模での環境変化が見込まれるなど、今後とも社会情勢の変化に対応した効果的な施策展開が必要となっています。

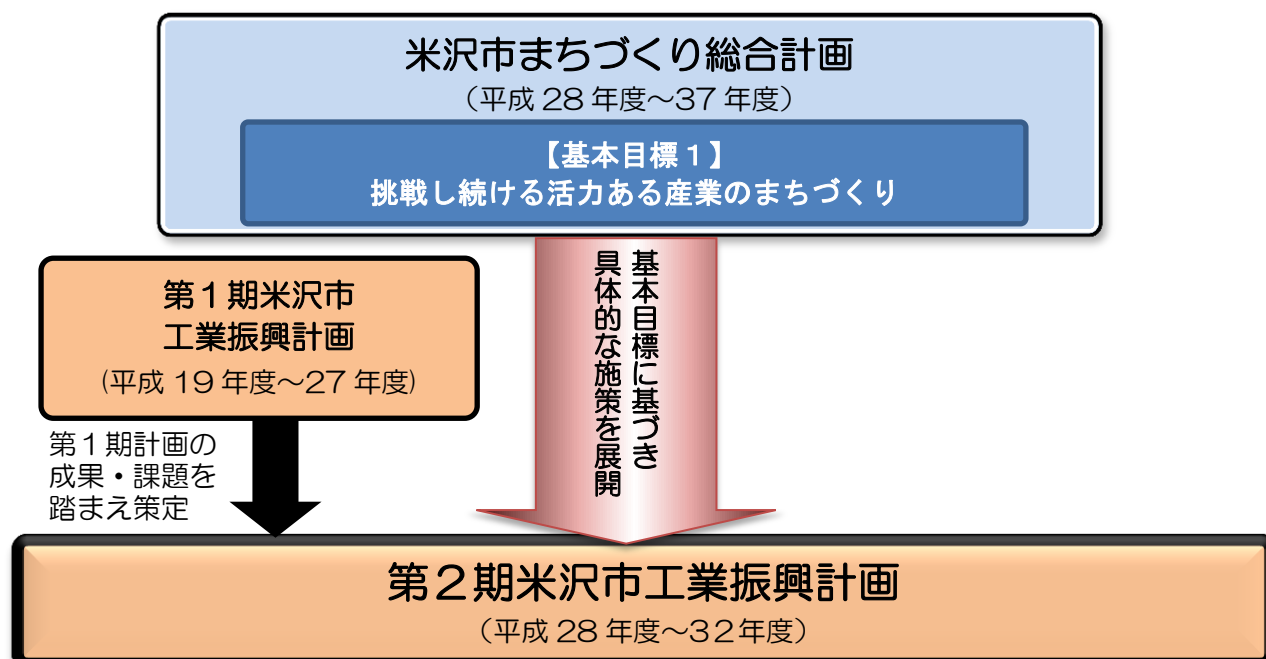
こうしたことから、本市のものづくり産業を持続的に発展させるため、新たな振興計画を策定し、高付加価値なものづくりの推進と本市の強みを活かした一層の産業の振興を図るものです。

2 計画の期間

平成28年度～平成32年度（5年間）

3 計画の位置づけ

第2期米沢市工業振興計画は、本市の最上位計画である『米沢市まちづくり総合計画』の中の基本目標である「挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり」及び「活力ある商工業の振興」について、第1期米沢市工業振興計画における成果や課題も踏まえつつ、具体的施策を展開するための基本的な指針として位置づけます。



第1章 米沢市の工業の現状分析

1 社会環境の変化と工業集積の歴史

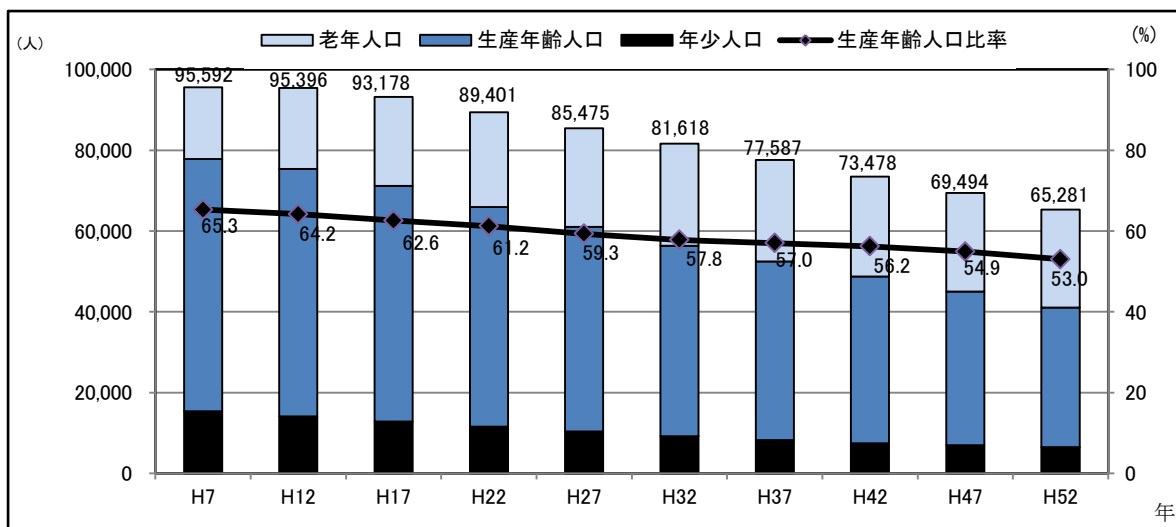
(1) 人口動態と新規学卒者の推移

本市の人口は、平成7年国勢調査での95,592人をピークとして減少に転じ、平成27年10月1日時点での推計人口は85,475人となり、この20年で10%を超える1万人以上が減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本市の将来人口は、平成32年には81,618人、平成37年には77,587人となり、今後ますます人口減少が加速していくのに加え、生産年齢人口（15～64歳）については、平成32年には47,195人、平成37年には44,201人となり、全人口に占める生産年齢人口の割合が6割を切ることが予測されています。

本市のものづくり産業の振興を進めていくうえで、生産年齢人口の減少は、後継者を含む人材確保や技術の継承等の面でも、地域企業に大きな影響を与えることが予想されます。

図表 米沢市の年齢区分別人口推移



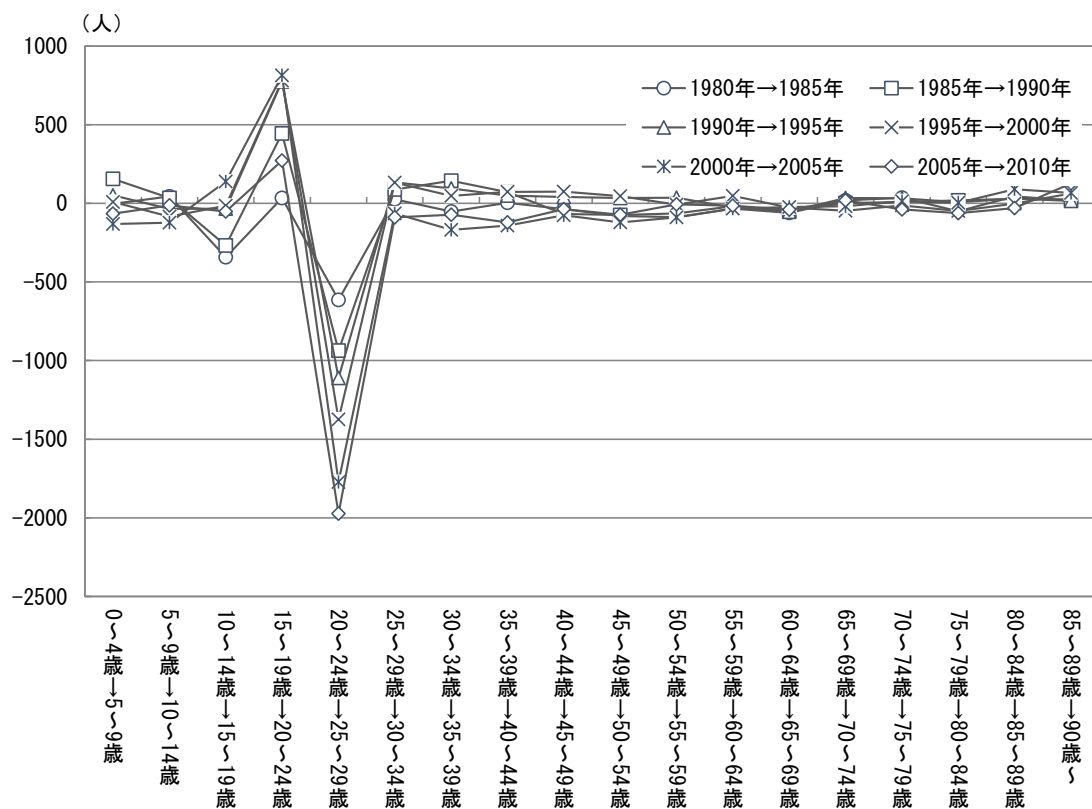
（資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）を元に作成。平成22年までは実数値、平成27年以降は将来推計値）

人口増減の状況を年齢別にみると、10代後半から20代にかけての人口増減が特に大きくなっています。

具体的には、次表のとおり、年齢階級別（5歳ごと）の5年後の人口増減（純移動数）について、昭和55年（1980年）から平成22年（2010年）までの状況をみると、「15歳から19歳→20歳から24歳」の転入超過と、「20歳から24歳→25歳から29歳」の転出超過が特徴として見て取れます。特に、「20歳から24歳→25歳から29歳」の転出超過者数は拡大傾向にあります。

こうした傾向からは、市内大学・短大への進学を契機に本市外から転入してきた者も含め、就職等を契機に市外に転出する若年層が多く、またその状況が年々拡大していることが見て取れます。

図表 5歳階級別による純移動数（米沢市：1980年～2010年）

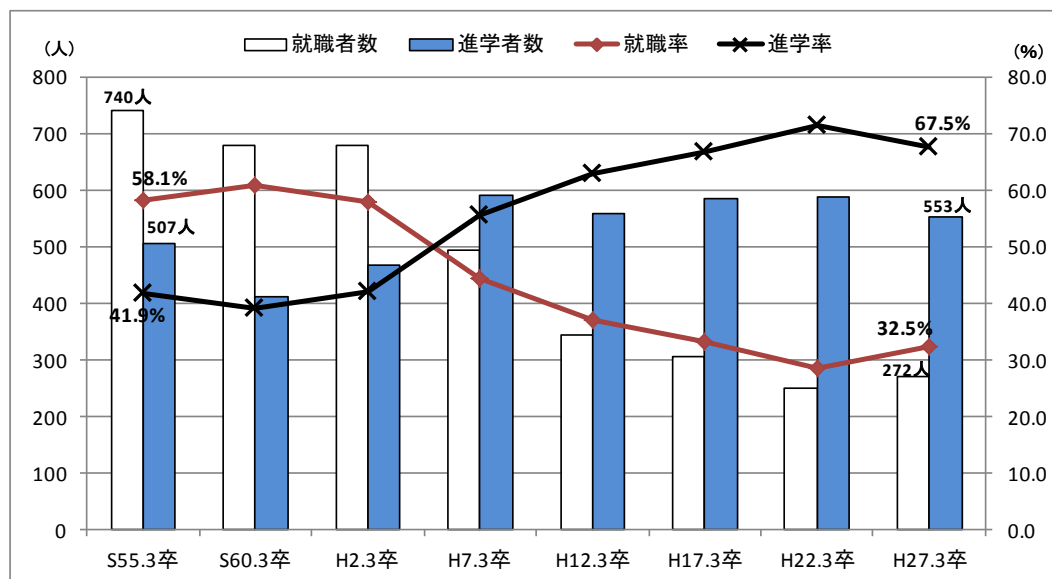


（資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成）

本市在住の高校生について、新規卒業者の進路状況をみると、進学者数が横ばいである一方、就職者数は減少傾向にあります。以前は就職者数が進学者数を上回っていたものの、近年は進学者数が就職者数を上回り、平成 27 年 3 月卒業生については、全卒業者 825 人のうち、進学者が 553 人 (67.5%)、就職者が 272 人 (32.5%) となっています。

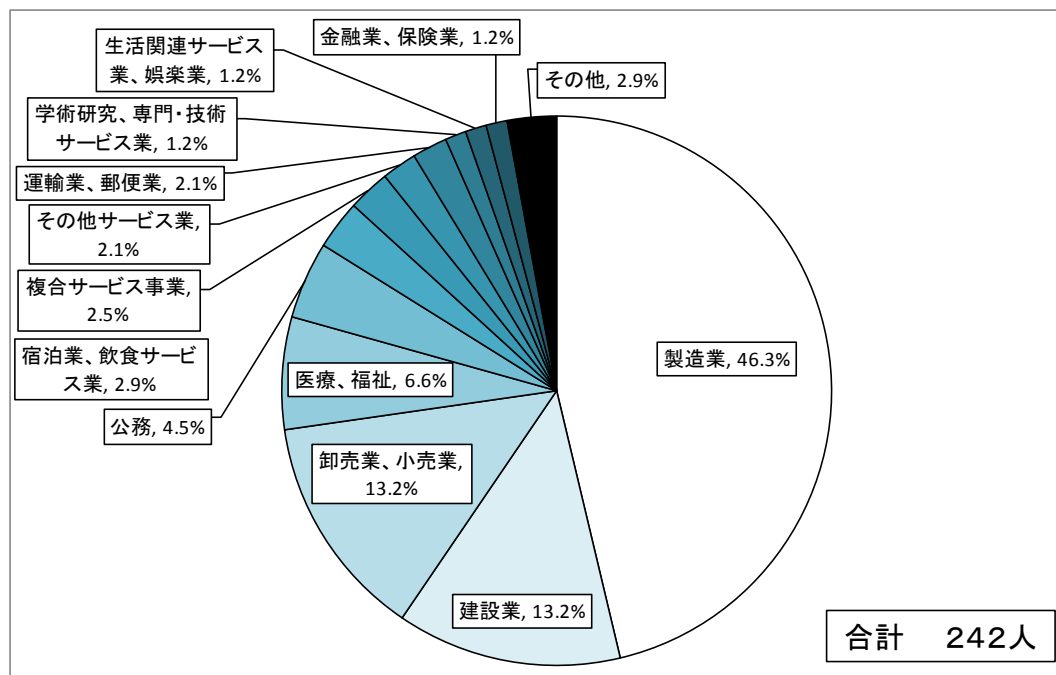
また、米沢市内高校の卒業者のうち県内に就職した者について、平成 27 年 3 月卒業生の状況をみると、製造業が 46.3%、建設業が **13.2%** となるなど、過半数がものづくり産業の分野に就職をしていることが分かります。

図表 米沢市内高校新規卒業者の進路状況（米沢市内在住者）



（資料：文部科学省「学校基本調査」を元に作成）

図表 高校新卒者（H27.3卒）の県内就職者の産業別割合（学校所在地別 米沢市）



（資料：文部科学省「学校基本調査」を元に作成）

(2) 本市ものづくり産業をめぐる歴史的変遷

① 工業集積の推移と企業立地

本市の工業都市としての発展は、およそ 200 年前に上杉鷹山が殖産振興のために奨励した「米沢織物」に端を発するといえます。大正時代には、力織機の導入促進に伴い生産工程の近代化が進展し、本市繊維工業が県内でも重要産業の地位を占めるまでに発展しました。

本市の繊維産業は現在にいたるまで、和装部門、洋装部門ともに、高度な織物技術と高い品質を誇る製品の生産により、国内外から高い評価が得られていますが、事業所数と従業者については、昭和 40 年代の国策による織物機械の買い上げを契機とした業種転換等により、減少傾向が続いています。

一方、第二次世界大戦を機に疎開企業の集積と昭和 40 年代後半からの企業誘致により、徐々に産業形態が電機・機械分野へと変化し、現在では、東北有数の産業集積地となっています。

現在、本市には、米沢八幡原中核工業団地、窪田工業団地、南工業団地、東松原工業団地の 4 つの工業団地があり、中でも八幡原中核工業団地は、平成 28 年 3 月現在で 60 社が操業し、現在の分譲率は約 9 割となっております。

また、平成 12 年には、業務団地『米沢オフィス・アルカディア』が分譲開始されました。平成 28 年 3 月現在で 10 社 4 団体が操業し、各種事業を展開しています。

米沢八幡原中核工業団地



米沢オフィス・アルカディア



また、こうした企業集積が進展してきた中で、次のとおり重層的な企業間ネットワークが形成され、共同受発注の促進、技術研修会、広域交流、産学交流等の様々な事業を展開し、各種企業グループ等の垣根を超えた技術交流が行われてきました。現在、特有の技術を持つ地場の企業と、企業誘致等により立地した企業が、様々な企業活動を展開しています。

・米沢市電子機器機械工業振興協議会

昭和 56 年に設立。市内の大手企業の第一次下請け企業を中核として、水平的連携を図ることを目的としている。

・八幡原企業協議会

昭和 57 年に設立。米沢八幡原中核工業団地の立地企業等で構成されている。

・米沢電機工業会

昭和 60 年に設立。市内及び置賜地方に拠点を持つ電気機械器具製造業の大手 6 社と地元中堅企業 30 社による地域の技術・品質の向上を目的としている。

② 山形大学工学部

明治 43 年に設立された米沢高等工業学校を母体とし、昭和 24 年に国立学校設置法に基づく新制大学として、山形大学工学部が発足しました。

山形大学工学部は、社会情勢の変化や学術研究の進展等に応じ、組織の改編統合や研究開発施設の整備拡充等を行いながら、高度技術者及び研究者を養成する国内屈指の総合的な工学部に発展してきました。

山形大学工学部の最大の特徴としては、伝統的に高分子及び材料科学分野において、国内トップクラスの研究実績を有していることがあげられます。

特に、平成 5 年に、城戸淳二教授（当時助手）が世界で初めて、白色有機 EL の開発に成功したことを契機に、有機エレクトロニクス関連分野における研究開発が推進され、現在では、世界中から卓越した研究者を招聘し、学生への教育、基礎研究から産業化に至るまでの研究開発拠点を形成しています。

具体的には、基礎と応用研究を推進する有機エレクトロニクス研究センター、事業化を目指す有機エレクトロニクスイノベーションセンター及び蓄電デバイス開発研究センター、有機エレクトロニクス関連技術を活用した近未来住宅の実証実験を行うスマート未来ハウスに加え、プラスチックやソフトマテリアル等素形材の最先端加工技術により研究開発を行うグリーンマテリアル成形加工研究センターが相次いで設立されております。

このように、本市では、山形大学工学部を中心に、有機エレクトロニクス関連産業及び関連分野の世界的研究開発拠点を目指しています。

さらに、山形大学では、バイオ・生命化学や電子情報通信関連、ロボティクス・機械工学等の分野についても最先端の研究シーズを有しており、多くの研究者の集積が図られ、日々研究開発が進められています。

また、大学院理工学研究科の特徴として、『ものづくり技術経営学専攻（MOT）』を設置していることがあげられます。当専攻では、工学・ものづくりに関する専門知識・技法に加え、マーケティング、管理会計、ベンチャー企業論等の経営マネジメント手法について学ぶことが可能であり、学部生だけでなく、広く社会人にも門戸を開き、企業人材の育成が図られています。

現在、本市では、このような研究成果や人材育成を核として、実用化研究の地域内展開を実施し、産業競争力の強化、山形大学発ベンチャー企業の創出及び新産業創出等を図ることで、地域雇用の拡大と市民所得の向上につなげることを目的とした『米沢市サイエンスパーク構想』を進めています。

本構想では、米沢市、山形大学工学部のほか、今後、県や商工会議所、企業、金融機関等とも連携を図りながら、構想実現に向けた事業を展開することとしています。米沢オフィス・アルカディアの一部を研究開発拠点として位置付け、整備を進めながら、世界をリードする産業研究都市の形成を目指しています。

山形大学工学部



山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター



有機エレクトロニクス照明



山形大学スマート未来ハウス



③ 産学官金連携によるネットワーク

前述のとおり、ものづくり産業の集積と山形大学工学部による研究開発が進展してきた中で、これらの企業や大学と、行政、金融機関及び各種団体とによるネットワークが構築され、多様な主体の連携によるものづくり産業振興の取組みが実践されてきました。

産学官金連携の具体的な取組みとしては、山形大学工学部の教員等を講師とした各種企業人材育成講座の運営や講演会等の開催、工学部での研究シーズを地域企業のニーズと結び付け、製品開発や共同研究等を支援する『米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業』、ものづくりを経験してきた企業OB等が企業の経営効率化や生産性向上等の指導を行う『シニアインストラクター制度』等があります。

また、平成13年度に設立した『米沢ビジネスネットワークオフィス』では、産学官金労医の連携により地域の抱える様々な課題への対応策や産業の高度化に向けた議論を展開し、持続可能な地域社会の構築を目指した活動が行われています。

図表 工業の変遷

年代	主要な出来事	主要工業の変遷
1800	上杉鷹山（1751-1822）が藩政改革の一環として織物業を奨励 米沢絹織物業組合（現 米沢繊維協議会）設立（1892）	織 維
1940	戦中の東京・仙台からの疎開企業の立地、創業 地方産業研究所（現 財団法人山形大学産業研究所）設立（1947） 低開発地域工業開発導入促進法地区指定（市全域）（1962）	
1970	窪田工業団地造成（財団法人米沢市開発公社）（1970） 工業再配置促進法特別誘導地域指定（1972） 米沢八幡原中核工業団地造成開始（1975） 米沢繊維工業試験場（現 県工業技術センター置賜試験場）が窪田工業団地内に移転（1977） 米沢八幡原中核工業団地分譲開始（総面積384ha）（1978）	
1980	米沢市電子機器・機械工業振興協議会 結成（1981） 八幡原企業協議会 結成（1982） 米沢電機工業会 結成（1985） 山形テクノポリス地域の指定（～平成12年度）（1987～2000） （株）テクノプラザ米沢設立（1988）	
1990	製造品出荷額等 県内第1位に（1990） 山形大学地域共同研究センター開設 米沢織物円滑化事業（5年間）（1994） 製造品出荷額等 5,000億円突破（1995） 米沢オフィス・アルカディア事業採択（1996） 米沢市新産業・しごと創り協議会設立（1997～2003） 山形大学大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（現 国際事業化研究センター）設置（1999）	↓ 電気・電子
2000	米沢オフィス・アルカディア分譲開始（総面積33.3ha）（2000） 製造品出荷額等6,000億円突破（2000） 製造品出荷額等7,000億円突破（東北第4位へ）（2002） 米沢産業育成事業スタート（2003） 地域産業支援センター入居開始（米沢商工会議所）（2003） 有機エレクトロニクス研究所（現 産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター）開所（2003） 製造品出荷額等8,000億円突破（2006） 八幡原中核工業団地内の企業が有機EL照明パネルの製造販売を開始（2008） 米沢市自動車関連産業等地域活性化戦略協議会設立（2008～2011） 元気米沢プロジェクト事業スタート（2009）	↓ 情報・エレクトロニクス産業
2010	米沢新産業創出協議会設立（2012） 山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター・蓄電デバイス開発研究センター開所（2013）	↓

2 本市製造業の現状

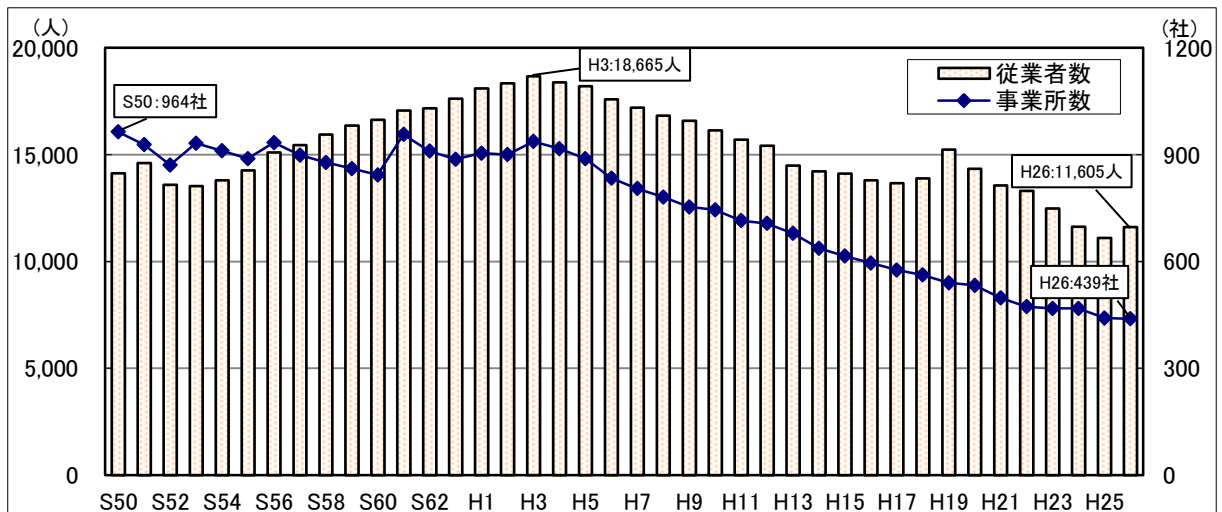
(1) 工業統計調査結果から見る本市の製造業

① 事業所数と従業者数

本市製造業の事業所数は、昭和 50 年の 964 社をピークに減少傾向にあり、平成 26 年は 439 社と、約 40 年間で半分以上の数となっています。業種別では「繊維工業」が 131 社で最も多く、全体の 29.8%を占めており、以下、「生産用機械器具製造業」が 51 社、「食料品製造業」が 43 社と続いています。

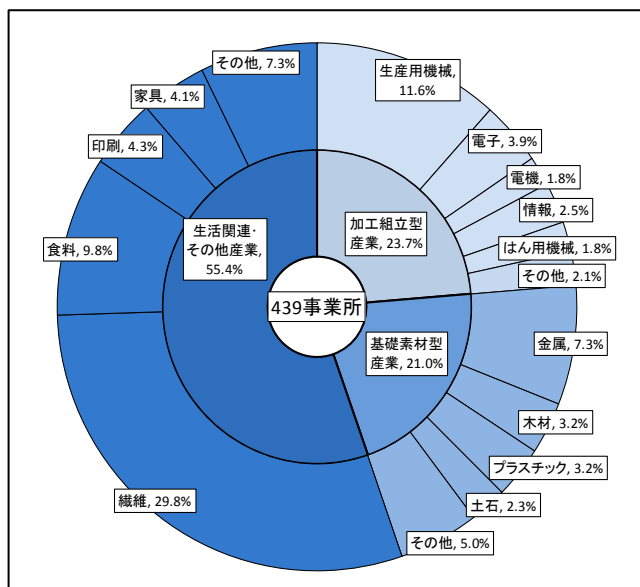
また、従業者数についても、平成 3 年の 18,665 人をピークに減少傾向にあり、平成 26 年の従業者数は 11,605 人となりました。業種別では「生産用機械器具製造業」が 1,658 人で、全体の 14.3%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 1,406 人で 12.1%、「情報通信機械器具製造業」が 1,386 人で 11.9%、「繊維工業」が 1,337 人で 11.5%となっています。

図表 市内製造業の事業所数及び従業者数の推移

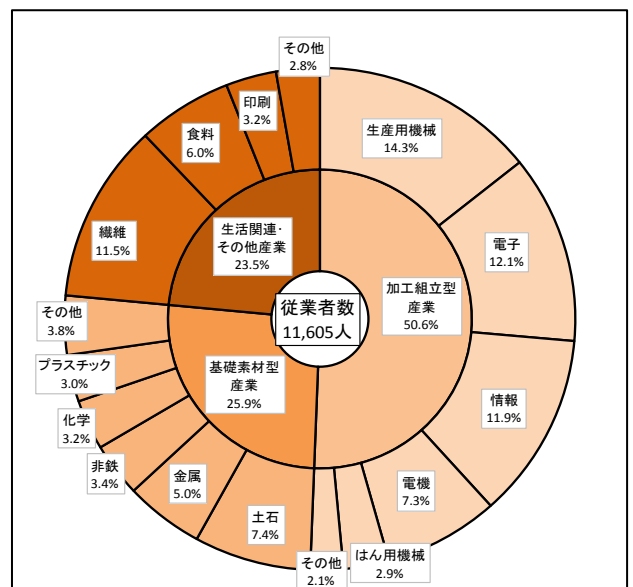


(工業統計調査確報値 (全事業所))

図表 市内製造業事業所数の比率 (産業分類別)



図表 市内製造業従業者数の比率 (産業分類別)



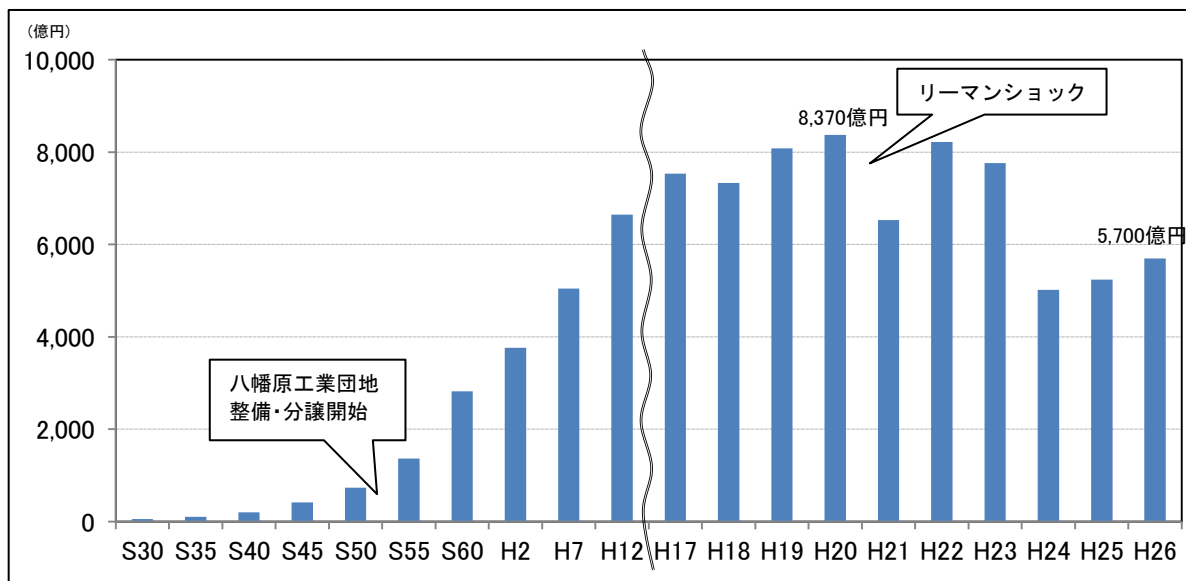
(平成 26 年工業統計調査 (全事業所))

② 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 20 年の 8,370 億円をピークに、平成 20 年秋のリーマンショックを契機とする不況や平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響などから停滞が続き、平成 26 年は 5,700 億円となっています。

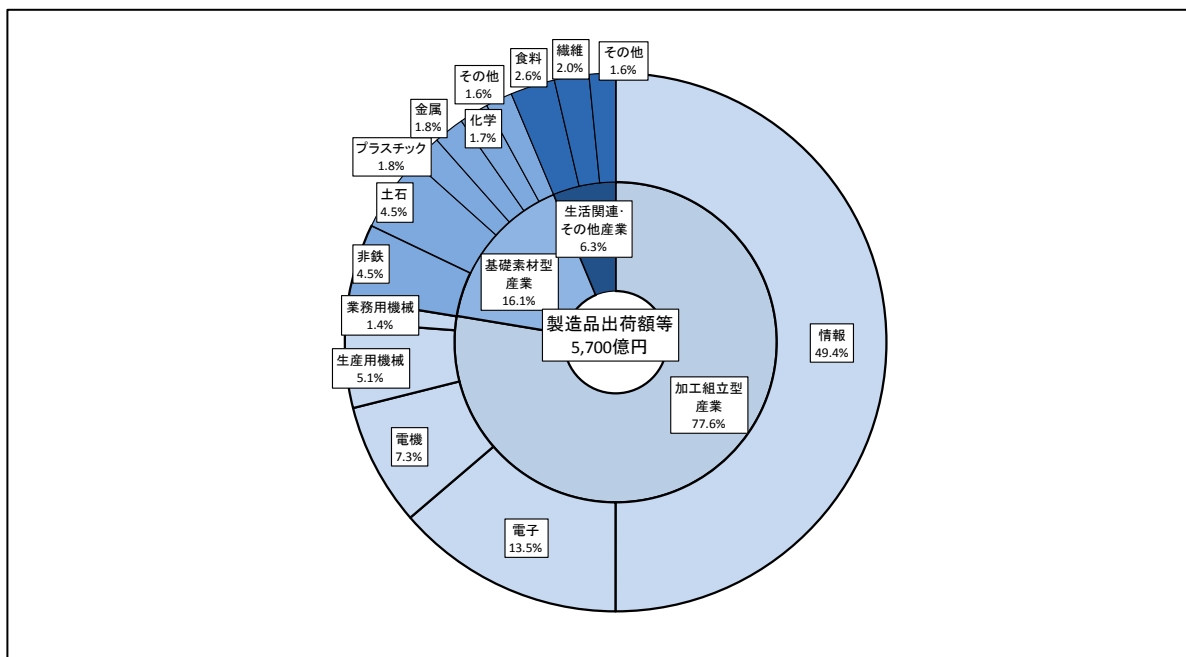
業種別では「情報通信機械器具製造業」が 2,817 億円で、全体の 49.4%と最も多く、次いで「電子部品・デバイス、電子回路製造業」が 771 億円 13.5%、「電気機械器具製造」が 415 億円で 7.3%となっています。

図表 製造品出荷額等の推移



(工業統計調査確報値 (全事業所))

図表 製造品出荷額等の産業分類毎の比率



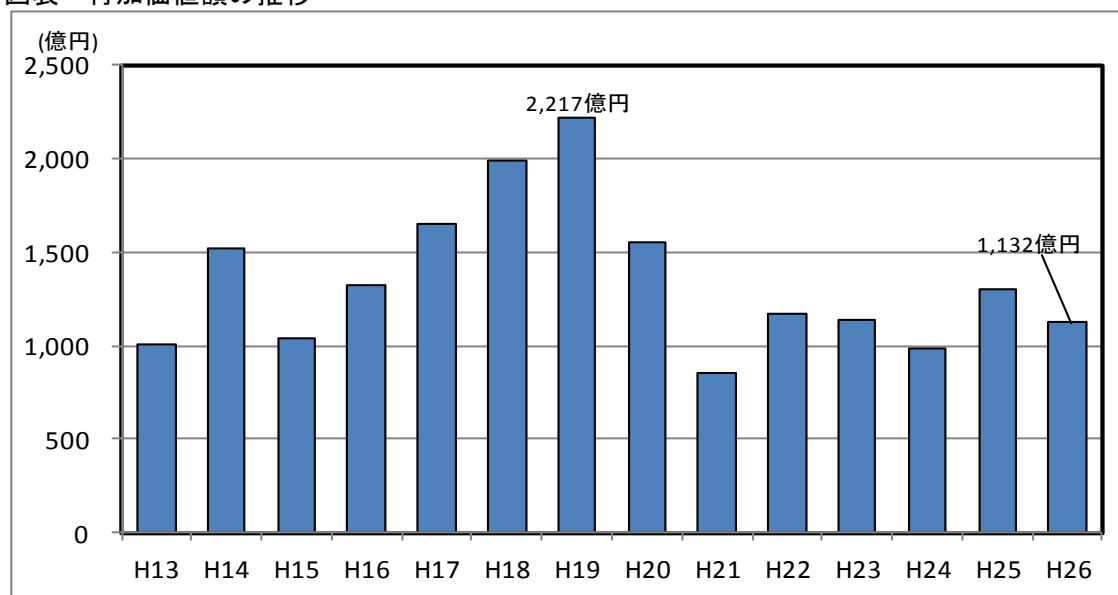
(工業統計調査確報値 (全事業所))

③ 付加価値額

付加価値額については、平成 19 年がピークで 2,216 億 5,416 万円でしたが、製造品出荷額等と同様の理由から低調傾向であり、平成 26 年は 1,132 億 3,556 万円となっています。

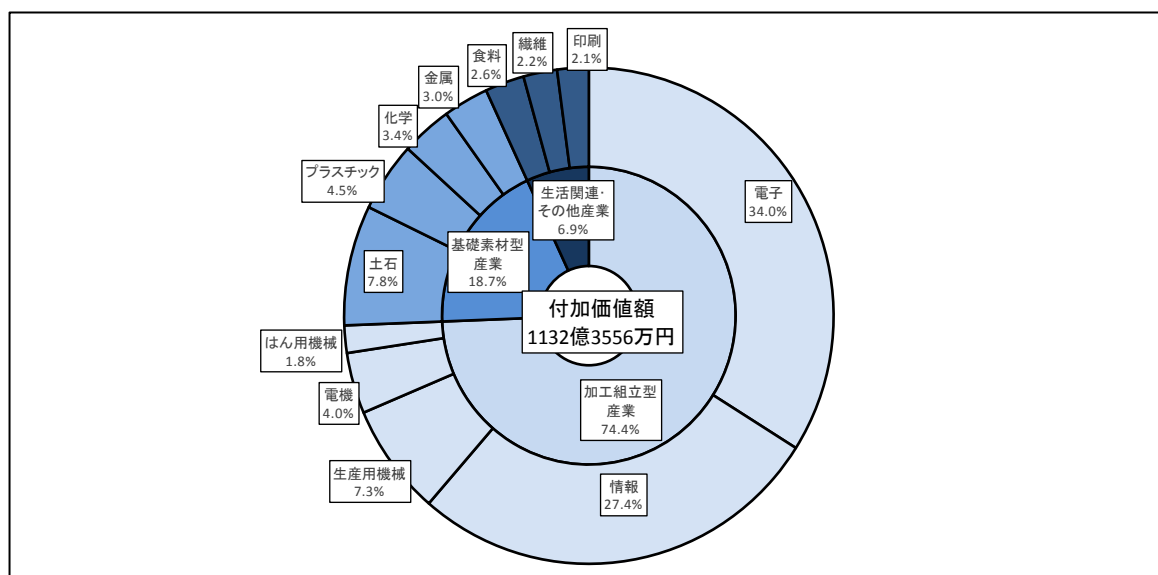
業種別では、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）が 352 億 3,236 万円
で全体の 34.0%、「情報」（情報通信機械器具製造業）が 284 億 2,363 万円
で 27.4%となっています。

図表 付加価値額の推移



(工業統計調査確報値 (従業員 30 人以上の事業所))

図表 付加価値額の産業分類毎の比率



(工業統計調査確報値 (従業員 30 人以上の事業所))

④ 産業３類型別の構造

本市の製造業を産業３類型で見た場合、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額においては「加工組立型産業」が半分以上を占めており、加工組立型のウェイトが非常に大きい産業構造といえます。

図表 平成 26 年米沢市業種別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額

業種別	分類	事業所数 (社)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
食料	生活関連・その他	43	699	1,498,116	268,581
飲料等	生活関連・その他	4	79	130,672	X
繊維	生活関連・その他	131	1,337	1,160,792	231,230
木材	基礎素材型	14	181	346,757	X
家具	生活関連・その他	18	71	63,197	X
紙	基礎素材型	6	176	511,805	X
印刷	生活関連・その他	19	371	616,261	215,314
化学	基礎素材型	7	374	988,100	348,920
石油	基礎素材型	1	9	X	X
プラスチック	基礎素材型	14	350	1,041,700	471,564
ゴム	基礎素材型	1	36	X	X
皮革	生活関連・その他	2	65	X	X
土石	基礎素材型	10	859	2,557,619	812,383
鉄鋼	基礎素材型	4	39	41,431	X
非鉄	基礎素材型	3	400	2,563,004	X
金属	基礎素材型	32	581	1,030,565	311,235
はん用機械	加工組立	8	335	478,044	185,132
生産用機械	加工組立	51	1,658	2,886,456	754,366
業務用機械	加工組立	2	119	X	X
電子	加工組立	17	1,406	7,711,539	3,523,236
電機	加工組立	8	847	4,148,867	412,788
情報	加工組立	11	1,386	28,171,493	2,842,363
輸送	加工組立	7	122	308,374	X
その他	生活関連・その他	26	105	76,772	X
合 計		439	11,605	56,996,353	11,323,556

(事業所数、従業者数、製造品出荷額等は全事業所、付加価値額は従業者 30 人以上の事業所が対象。
X は事業所数が少数である場合、秘密の保持上秘匿。)

(平成 26 年工業統計調査)

図表 産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額（再掲）

分類別	事業所数 (社)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)
生活関連・その他	243	2,727	3,545,810	715,125
基礎素材型	92	3,005	9,080,981	1,944,102
加工組立	104	5,873	43,704,773	7,717,885
合 計	439	11,605	56,996,353	11,323,556

(製造品出荷額等及び付加価値額等の集計については、事業所数が少数である場合、秘密の保持上秘匿されたデータを除く。)

(2) 他市町村との比較

① 県内他市との比較

平成 26 年度における本市の製造業の状況について、県内他市と比較すると、従業者数 4 人以上の事業所数(273 社)は山形市、鶴岡市に次いで第 3 位、従業者数(11,261 人)は第 1 位と、県内でも屈指の産業規模となっています。

製造品出荷額等(約 5,682 億円)及び付加価値額(約 1,370 億円)については、第 2 位の東根市以下を大きく引き離して、第 1 位となっています。

しかしながら、付加価値率(付加価値額/製造品出荷額等、24.1%)に関しては、県内 13 市中第 13 位と低い状況にあります。

図表 山形県内 13 市別工業統計比較表(平成 26 年、製造品出荷額等順)

市名	事業所数 (社)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	付加価値率 (%)	順位
米沢市	273	11,261	56,817,556	13,704,427	24.1	13
東根市	104	7,746	43,626,909	10,921,614	25.0	12
酒田市	204	8,486	24,371,890	10,700,722	43.9	4
鶴岡市	278	11,122	23,815,619	9,570,611	40.2	5
山形市	391	11,104	20,434,310	7,890,417	38.6	6
天童市	143	7,181	18,115,325	5,994,985	33.1	10
寒河江市	107	5,418	14,531,189	5,380,614	37.0	8
上山市	92	2,916	5,945,735	1,823,577	30.7	11
新庄市	111	3,695	5,312,726	1,996,910	37.6	7
長井市	117	3,633	4,706,801	2,286,221	48.6	1
南陽市	107	2,975	4,667,886	2,256,298	48.3	2
村山市	85	2,803	4,231,399	2,041,436	48.2	3
尾花沢市	50	1,506	2,962,231	1,059,697	35.8	9

(※従業員数 4 人以上の事業所を対象。付加価値率は付加価値額/製造品出荷額等で計算。
付加価値額は粗付加価値額)

② 東北管内市町村との比較

東北管内における従業者数 4 人以上の事業所の製造品出荷額等の上位 10 自治体との各種比較においては、製造品出荷額等は第 5 位と上位を占めております。

ただし、当該 10 自治体の中では、付加価値率は第 8 位と低い状況にあります。

図表 東北管内の製造品出荷額等の上位 10 自治体の変遷（H17 年～H26 年）

単位：億円

順位	自治体名	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	仙台市	8,466	9,966	5,533	5,745	4,982	9,632	4,619	9,443	10,152	10,884
2	いわき市	10,701	10,741	10,668	10,945	8,330	9,703	8,258	8,329	8,839	9,137
3	郡山市	9,667	10,509	10,199	8,934	7,372	8,291	7,910	7,760	8,411	8,545
4	福島市	6,608	7,160	7,975	7,945	6,710	6,382	6,019	6,117	6,177	6,372
5	米沢市	7,516	7,331	8,061	8,350	6,513	8,199	8,075	5,355	5,225	5,682
6	金ヶ崎町	4,172	4,169	4,424	3,854	2,836	3,475	3,357	6,020	5,997	5,123
7	八戸市	4,634	4,884	5,857	5,891	5,037	5,190	4,456	5,120	4,907	5,016
8	東根市	3,644	4,565	4,951	4,055	2,818	3,632	3,166	3,625	3,809	4,363
9	北上市	3,749	4,150	5,036	5,025	3,640	4,301	3,461	3,477	3,723	3,777
10	大和町	2,291	1,992	1,703	1,845	1,339	1,109	1,260	2,400	2,767	3,438

（※工業統計調査のデータを使用。平成 26 年工業統計調査における東北管内の製造品出荷額等の上位 10 自治体の順位を基準として、過去 10 年間の製造品出荷額を表示）

図表 上記 10 自治体における付加価値率の変遷（H17 年～H26 年）

単位：%

順位	自治体名	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
1	仙台市	24.9	24.5	22.0	35.9	34.9	37.3	21.0	31.4	19.7	17.2	15.5 (9)
2	いわき市	48.9	48.9	47.2	38.0	35.7	37.2	39.0	34.8	33.5	33.3	33.4 (1)
3	郡山市	39.7	37.9	40.5	31.1	34.0	35.4	35.5	35.3	33.4	30.8	29.0 (4)
4	福島市	38.8	38.0	37.6	38.4	36.3	37.4	34.3	30.0	30.7	33.8	33.3 (2)
5	米沢市	21.7	27.0	31.7	31.1	24.7	18.6	18.1	17.0	23.2	28.8	24.1 (8)
6	金ヶ崎町	10.2	19.4	19.6	18.8	7.7	17.3	20.0	18.7	14.8	17.0	15.0 (10)
7	八戸市	31.9	31.5	34.2	33.6	29.0	30.6	35.5	29.6	29.3	27.8	26.4 (6)
8	東根市	33.0	33.3	38.7	38.8	27.2	26.7	28.8	24.0	24.8	25.6	25.0 (7)
9	北上市	40.2	37.5	34.7	31.8	31.7	31.8	31.2	23.8	27.8	28.7	29.6 (3)
10	大和町	24.9	24.9	23.0	30.5	21.8	29.8	36.4	44.4	26.7	20.5	26.6 (5)

（※工業統計調査のデータを使用。平成 26 年工業統計調査における東北管内の製造品出荷額等の上位 10 自治体の順位を基準として、過去 10 年間の付加価値率を表示。平成 26 年の（ ）内は 10 団体中の順位。）

3 本市工業の特性

以上のことから、本市工業の特性として、次のことがあげられます。

- ・ 従業員数や製造品出荷額など、製造業全体に占める加工組立型産業の割合が高い状況にあります。
- ・ 製造品出荷額等は県内 1 位を誇り、東北でも上位（平成 26 年 第 5 位）にあります。しかしながら、付加価値率については、県内他市や東北地域の主要自治体と比較すると低い状況にあります。
- ・ 山形大学では、有機エレクトロニクス関連をはじめ多様な分野における最先端の研究シーズを有しています。
- ・ 地域企業・団体及び大学による各種産業ネットワークが構築されています。
- ・ 伝統的な繊維産業から、先端的な情報・エレクトロニクス産業まで、多様な産業構造を形成し、産業基盤の裾野に広がりを持っています。

第2章 米沢市の工業の課題

1 第1期米沢市工業振興計画（平成19年～平成27年）の総括

前期計画では、目指すべき将来像を『共創による新たな産業の創出』として各施策を進めてきました。計画の達成状況を以下のように整理しました。

基本戦略	評価																																										
1 企業活動環境の整備	→ 一部達成 ・融資及び設備貸与等の制度については、金融機関及び山形県企業振興公社の支援により、充実されている。 ・山形県に対し山形県工業技術センター置賜試験場の機能強化及びオフィス・アルカディアへの移転を継続して要望してきた。研究施設の一部機能強化は図られてはいるが、移転には至っていない。																																										
2 産業ネットワークの強化	→ 達成 ・企業間ネットワークについては、米沢市電子機器機械工業振興協議会、八幡原企業協議会、米沢電機工業会及び米沢BNO、の各種活動を支援した。 ・企業間コラボレーションとしては、米沢市電子機器機械工業振興協議会において長年にわたり、共同受注連携の実績があり、米沢 BNO においては、ANF（会津ネットワークフォーラム）との地域間産業交流を平成 21 年度から開始している。 ・地域内外受発注の促進や山形大学と地域企業との技術連携を推進するため、産業界出身の人材を活用した『ものづくり産学連携コーディネート事業』を H23 年度から展開しており、技術開発支援から大学との共同研究推進や地域内外受発注マッチング、知的財産支援に至る実績が生まれている。 <table><tr><th>年度</th><th>新技術支援</th><th>新商品開発支援</th><th>大学等との共同研究推進</th><th>地域内外受発注マッチング</th><th>販路拡大支援</th><th>知的財産支援</th></tr><tr><td>H23</td><td>2 件</td><td>14 件</td><td>0 件</td><td>2 件</td><td>0 件</td><td>28 件</td></tr><tr><td>H24</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>3 件</td><td>3 件</td><td>1 件</td><td>16 件</td></tr><tr><td>H25</td><td>0 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>4 件</td><td>2 件</td><td>24 件</td></tr><tr><td>H26</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>0 件</td><td>7 件</td><td>3 件</td><td>17 件</td></tr><tr><td>H27</td><td>0 件</td><td>5 件</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>10 件</td><td>25 件</td></tr></table>	年度	新技術支援	新商品開発支援	大学等との共同研究推進	地域内外受発注マッチング	販路拡大支援	知的財産支援	H23	2 件	14 件	0 件	2 件	0 件	28 件	H24	0 件	1 件	3 件	3 件	1 件	16 件	H25	0 件	1 件	1 件	4 件	2 件	24 件	H26	0 件	4 件	0 件	7 件	3 件	17 件	H27	0 件	5 件	0 件	4 件	10 件	25 件
年度	新技術支援	新商品開発支援	大学等との共同研究推進	地域内外受発注マッチング	販路拡大支援	知的財産支援																																					
H23	2 件	14 件	0 件	2 件	0 件	28 件																																					
H24	0 件	1 件	3 件	3 件	1 件	16 件																																					
H25	0 件	1 件	1 件	4 件	2 件	24 件																																					
H26	0 件	4 件	0 件	7 件	3 件	17 件																																					
H27	0 件	5 件	0 件	4 件	10 件	25 件																																					

3 新技術・新分野の創出	→ 一部達成 有機エレクトロニクス関連産業について ・有機エレクトロニクス関連技術を中心とする一連の研究開発施設の開設と、産業クラスター形成に向けた連携が進展した。 (1) 施設 ①山形県産学官連携有機エレクトロニクス事業化推進センター（平成 23 年） ②山形大学有機エレクトロニクス研究センター(平成 24 年) ③山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター（平成 25 年） ④山形大学蓄電デバイス開発研究センター（平成 25 年） ⑤山形大学スマート未来ハウス（平成 26 年） (2) 産業クラスター ・米沢新産業創出協議会では、平成 25 年にドイツザクセン州のクラスターである OES（Organic Electronics Saxony）と共同開発及び技術連携等の面で協定・調印を締結した。 (3) 製品化 ・米沢新産業創出協議会内において、地域企業団体が構成された有機 EL 実用化研究協議会が発足し、共同で有機 EL 照明の活用と研究開発を進め、産業化に取り組んでいるが、市場開拓にはもう少し時間を要する見込みである。 自動車関連産業について ・自動車関連産業参入促進を図るための各種セミナーや次世代自動車技術を学ぶ研修会、電気自動車開発を通じての勉強会を実施してきたが、個別企業での取引実績はあるものの、新たな地域産業創出までには至っていない。 組込みシステム関連について ・市内企業も加盟する『とうほく組込み産業クラスター』の事務局を担う米沢 BNO において、米沢地域の企業の組込みシステム関連技術の強化を図っている。 繊維産業について ・米沢繊維協議会に対して、米沢織物産地振興対策事業費補助金を交付して、繊維業界全体での新たな販路拡大や新商品開発等を支援した。
---------------------	---

4企業誘致の推進

→一部達成

・関係機関と連携し、積極的に企業誘致活動を展開した。市独自の誘致活動による企業の立地には至らなかったが、山形県や金融機関等と連携した誘致活動により、計画期間中、米沢オフィス・アルカディアと米沢八幡原中核工業団地に合わせて3企業が立地した。

立地件数

	市外企業		市内企業・団体	
	米沢オフィス・アルカディア	米沢八幡原中核工業団地	米沢オフィス・アルカディア	米沢八幡原中核工業団地
H19 年度				
H20 年度			1	1
H21 年度		1		
H22 年度			1	3
H23 年度			1	
H24 年度			1	
H25 年度				
H26 年度	1		1	
H27 年度		1	1	2
合 計	1	2	6	6

5ものづくり人材育成の強化

→達成

・米沢産業育成事業で平成16年度以降開講している、企業人材育成に関する研修講座において、品質管理、生産革新、はんだ付け、原価管理、有機エレクトロニクス関連、企業経営者向け等を実施した。また、当事業の講師に関しては、地域の技術者・大学教授だけでなく、全国的な企業の開発実務者やコンサルタントなど、充実した講師体制を敷いた。

米沢産業育成事業受講者数（単位：人）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
受講者数	150	178	154	129	140	116	59	152

・山形県立米沢工業高等学校に対しては、米沢市ものづくり地域産業化研究協議会（平成23年度～平成26年度）への補助により活動を支援した。

・UIJ ターン希望者に対しての情報提供と就業相談については、平成26年度から実施している「米沢地域人材確保・定着促進事業」において、首都圏における就職相談会の開催や、就職情報ウェブサイトの開設等に取り組んでいる。

6情報収集・発信

→一部達成

・製造業の受発注ウェブサイト『技あり米沢』を平成23年に開設し、地域企業情報を発信し、製品PRと新規受発注の促進に努めた。

・国や県等の優遇制度等のタイムリーな情報展開を実施するシステム構築については未実施である。

2 ものづくりをめぐる社会的潮流

今後の本市におけるものづくり産業に大きな影響が考えられるものとして意識すべき社会的潮流としては、次のようなものが挙げられます。

(1) 情報通信技術の革新によるものづくり産業の変革

情報通信技術の進展により、様々なものがインターネットを介して接続、制御される「IoT (Internet of Things)」の概念が、生活や経済などあらゆる場面で実現されつつあります。

ものづくり産業の分野では、ドイツにおいて、製造工程のネットワーク化により製造業の革新を目指す「Industry4.0」を国家戦略として推進しつつあるなど、今後、世界規模での情報通信技術の革新に伴うものづくり産業の変革が見込まれます。

本市のものづくり産業についても、各企業における製造工程の効率化や、情報ビジネス分野とものづくり分野との連携の拡大など、将来的な産業構造全体への影響が考えられます。

(2) 高速交通網の整備

平成 29 年度に供用が予定されている東北中央自動車道福島～米沢北間の開通に伴い、道路交通網による本市と首都圏・太平洋側との移動時間が短縮されます。

移動時間の短縮は、物流・人的交流が一層活性化されることから、製造品の販路拡大・新規取引先開拓による出荷額の増加や、新たな企業の立地の促進による一層の産業集積が期待されます。

他方、いわゆる「ストロー現象」による、若者を中心とした人材の流出も懸念されます。

3 今後の課題

前項までの現状分析、現行の工業振興計画の総括及び社会的潮流等から集約整理される本市の基本的課題は次のとおりです。

(1) 付加価値率の高い産業構造への転換

地域全体では、組立加工業の割合が多く、製造品出荷額等が多い一方で、付加価値率は低い傾向にあります。企業の収益拡大を促進する観点から、高付加価値なものづくり産業への転換を図ることが重要です。

このため、製造工程の一層の合理化・効率化の支援や、伝統産業分野・先端産業分野等における高級志向の市場をターゲットとしたブランド化の確立等が求められます。

(2) 産学官金連携の機能強化

ものづくり産業をめぐる課題が一層多様化している現状において、当該課題解決のため、本地域内に存在する企業間ネットワーク・産学官金ネットワーク等の一層の機能強化を図ることが必要です。

特に、産学官金連携による協議会等の各種支援組織については、設置目的や支援内容について類似する部分もあることから、より効率的かつ効果的な支援等を行っていく視点からは、現在の多様な枠組みを再構築していくことも重要です。

(3) 優秀なものづくり人材の育成・確保

人口減少が進む中でも企業経営力を向上させていくため、優秀な人材の育成・確保の重要性が一層増しています。

ものづくりに関心を持てるような教育に地域が連携して取り組むこと、高等教育機関において、基礎力の高いものづくり人材の育成を図ること、また、地元出身の高校生や大学生及びUIJ ターン者による地元企業への定着を促進することが重要です。

(4) 新産業創出及び新事業分野への地域内企業の参入促進

本地域内においては、山形大学の研究シーズである有機エレクトロニクス関連分野をはじめとして、バイオ技術、ロボット関連技術等も盛んに研究が進められており、新産業創出に向けた取組みがなされていますが、地域内企業の参入が非常に少ない状況です。

新たな分野に地域内企業が参入していくための支援や技術開発における連携強化を促進する必要があります。

さらには、IoT の進展など将来的な産業構造の変化を見据えた、新事業分野への進出・連携強化を行っていく必要があります。

(5) 企業立地の推進及び地域企業の受発注促進

現在、産学官金が連携し、米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディア内に新たな企業立地を進めています。今後は、高速交通網の整備による移動時間の短縮効果も活かし、さらに本社機能の移転及び研究開発型企業の立地を促進するとともに、立地企業と地元の既存企業との連携による受発注を促進することが重要です。

なお、地元企業については、大企業の業況の好不調に伴う変動に経営が大きく左右される状況にあります。安定的な経営に向けては、立地企業のほか、地域内外の企業との受発注についても一層促進していく必要があります。

第3章 計画策定と工業振興プロジェクト

1 米沢市の基本目標と基本戦略

基本目標

『技術革新と人材育成を核とした高付加価値なものづくりの実現』

本計画では、上記の基本目標を掲げるとともに、上位計画である『米沢市まちづくり総合計画』の基本方針「挑戦し続ける活力ある産業のまちづくり」を踏まえ、本市の強みを活かしながら、前項であげた各課題を克服し、基本目標を達成することで、本市のものづくり産業のあるべき姿の実現を目指します。

5年後(平成32年度)に実現を目指す、本市ものづくり産業の姿

- 産学官金の活発な連携を活かし、個々の企業が、新分野進出・販路拡大・生産性向上等に積極的に挑み続ける「ものづくり産業」
- 本市で学び育った若者の定着・回帰と、成長分野を牽引する企業の立地等により、新しい力を取り込みながら成長し続ける「ものづくり産業」

基本戦略

上記基本目標を達成するために、本市のものづくり産業の強みである「産学官金ネットワーク」、「最先端技術シーズの活用」、「情報通信関連技術の集積」、「伝統的なものづくりの技術」を融合させ、イノベーションを実現させていきます。

国際競争・地域間競争に勝ち抜くために、本市の特徴である企業間ネットワークと山形大学工学部、金融機関、地域団体、行政機関等の産学官金連携の強化を図り、それを土台としたうえで、情報・電機・電子産業の集積を活かしながら、情報通信技術の進展による将来的な産業構造の変革も見据えつつ、有機エレクトロニクス関連、航空機・自動車関連、バイオ及びロボット産業、6次産業等、新たな分野の取組みを活性化することで、重層的な産業構造への転換と新産業の創出を図ります。

それと同時に、既存の中小零細企業に対して、山形大学工学部からの技術シーズの移転促進及び地域内の各種コーディネーターによる技術力強化支援に加え、米沢織や有機エレクトロニクス関連分野等、訴求力・発信力のある産業のブランド確立に向けた取組みへの支援を強化します。

これらにより、新製品開発促進や新規マーケット開拓につなげることで、地域全体での付加価値率向上を目指すとともに、こうした工業振興の要となる優秀な『ものづくり人材』の育成と確保を図ります。

さらには、研究開発型企业や本社機能の積極的な企業誘致を実施することで、新たな雇用創出の実現、地元企業との受発注促進を図り、地域全体での「ものづくり」産業の強化につなげます。

以上の基本戦略の柱を次のように設定します。

◇地域企業育成支援による産業振興

◇企業誘致による産業振興

基本戦略の方向性

(1) 地域企業育成支援による産業振興

①力強いものづくり企業の育成

本地域のものづくり産業の大部分を占める既存の中小零細企業の経営力や技術開発力の強化を積極的に推進します。

各種コーディネーター事業による経営力強化に向けた取組み及び山形大学工学部による技術開発支援等を実施することで、地域企業の底上げを図り、地域全体の付加価値率の向上を目指します。

②総合力の高いものづくり人材の育成

山形大学工学部や米沢工業高等学校等地域の学術機関や企業・団体と連携し、より効果的な人材育成講座へと見直しを図るとともに、次世代産業への対応や新技術の習得に向けた先進的で高度な教育、研修、インターンシップ等を推進します。

また、人材確保の面でも、地域の学術機関や企業・団体等と協力連携しながら、新卒者の地元定着率の向上と UIJ ターンの促進を図ります。

③世界へ発信するものづくりの挑戦

産学官金連携により、将来的に地域の核となる新産業分野の創出を図ります。

現在、山形大学工学部が世界に先駆けて展開している『有機エレクトロニクス』関連分野の開発研究を継続的に支援するとともに、新たな産業の芽となる航空機・自動車関連、バイオ及びロボット等の集積を図り、地域産業の重層化を目指します。

また、中小企業の新規事業参入やベンチャー企業創出に向けた取組みへの支援や、ブランド力を高める取組みの推進により、新たな販路開拓を促進します。

(2) 企業誘致による産業振興

①戦略的企業立地の推進

米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアへの新規企業及び研究機関の立地を産学官金連携により戦略的に推進します。

今後、特に米沢オフィス・アルカディア内において、山形大学と協働で『サイエンスパーク構想』を展開し、新たな企業立地や大学発ベンチャー企業及び次世代の産業の核となる企業の創出を図ります。

また、立地企業と地元企業との受発注及び共同開発等を促進させ、本地域に継続的に仕事が行われるような仕組みづくりを実施することで、製造品出荷額等や付加価値額の増加を目指します。

2 基本戦略に基づくプロジェクト（具体的施策・アクションプラン）

基本戦略に基づき、本市の工業振興について、次の5つのプロジェクトを実施します。

（1）地域ブランド戦略プロジェクト

急速に進む世界的な技術革新等様々な目まぐるしい外部環境の変化の中にあっても、本市のものづくり企業が、将来にわたり継続的に事業を展開し、発展していくために、ブランド力を高める取組みを推進するとともに、情報発信力を強化することで、地域外からの仕事の獲得や海外販路の拡大を図ります。

施策（優先順）	概要	取組主体
①ブランディング強化推進	（実施項目） ・本市の伝統産業である米沢織と先端産業である有機エレクトロニクス関連分野のブランド力強化と販路拡大を支援します。 ・市内産業全体のブランド戦略を策定・実践します。 （主な展開事例） ・米沢織や有機 EL 照明分野のブランド力強化に向けた取組みに対する支援 ・米沢ブランド戦略事業の実施	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
②販路開拓の支援	（実施項目） ・地域ものづくり企業の販路開拓を支援するため、補助金制度の効果的な活用を促進します。 ・地域外（国内及び海外）との取引を希望する地域企業を支援します。 （主な展開事例） ・各種補助金制度の周知と補助金制度の確立・利用促進 ・ジェトロ及び中小企業庁、経済産業省等の支援制度・補助メニューの活用・周知 ・販路開拓、新商品開発支援等を総合的にサポートする機能や組織の検討	産業団体 地域企業 金融機関

(2) 地域力を活かした複合的ものづくりプロジェクト

本市のものづくり企業が、社会情勢の変化やイノベーションにも的確に対応し、継続的に事業を展開していけるよう、産学官金の連携による取組みを推進します。

施策（優先順）	概要	取組主体
①地域中小企業への技術開発支援	(実施項目) ・地域中小企業の生産革新のため、シニアインストラクターやものづくりインストラクター等各種コーディネーターを活用した企業の経営改革指導及び技術伝承支援を促進します。 ・ものづくり企業の技術力の強化と知財対策・特許取得を推進します。 (主な展開事例) ・シニアインストラクターを活用する企業に対する補助等の実施 ・米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業の実施	産業団体 地域企業 山形大学
②産学官金連携によるビジネスマッチング機能の強化	(実施項目) ・対象を見据えたビジネスマッチング（地域内同士企業、地域内企業から立地企業、地域内企業から地域外企業）機能の充実を図ります。 (主な展開事例) ・米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業の実施 ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
③山形大学工学部による技術開発支援	(実施項目) ・山形大学工学部の先端的な技術を地域ものづくり企業の製品開発の現場に移転し、技術強化を推進します。 (主な展開事例) ・米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業の実施 ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援	産業団体 地域企業 山形大学
④各種支援組織の再構築	(実施項目) ・既存の協議会等の各種支援組織について、より効果的かつ効率的な支援を実施していくために必要な見直しを行います。 (主な展開事例) ・各種協議会等の支援組織の再構築の検討・実施	産業団体 地域企業 山形大学
⑤創業支援及び起業支援ファンドの検討	(実施項目) ・ものづくり分野での創業支援を支援します。 ・産学官金連携の起業支援ファンドの検討を行います。 (主な展開事例) ・創業支援事業費補助金の活用促進 ・各種支援ファンドの運営検討	産業団体 金融機関

(3) ものづくり人材確保・育成プロジェクト

本市で学ぶ学生や地域外からの UIJ ターン希望者に対して、本市のものづくり企業の情報や技術等を積極的にアピールし、人材の確保を推進します。

また、産学官金が連携し、地域のものづくり産業を支える高度な技術及び経営スキルを有する人材の育成を図ります。

施策（優先順）	概要	取組主体
①人材の地域定着推進事業の実施/インターンシップの強化・推進	(実施項目) ・新規学卒者への地域企業の魅力発信を推進します。 ・UIJ ターン希望者に、ものづくりの米沢をPRするとともに、人材の確保に努めます。 ・地域企業及び高校・大学との連携により、県内外の学生を地域内への定着・就業に結びつけるための実践的で長期的なインターンシップを推進します。 (主な展開事例) ・米沢地域人材確保・定着促進事業の実施 ・ハローワーク等による就職面談会の開催支援 ・米沢市雇用対策協議会との連携による事業の実施	産業団体 地域企業 地域内高校 山形大学 金融機関 ハローワーク
②グローバル人材・高度研究人材の養成・確保	(実施項目) ・国際化に対応できる人材の育成を図ります。 ・ICT 技術を活用し、次世代型産業の創出に寄与できる人材の育成を図ります。 ・山形大学・地域企業・団体と連携し、高度な研究開発スキルをもつ人材の育成・確保に努めます。 (主な展開事例) ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援 ・米沢産業育成事業等による人材育成セミナーの実施・内容充実	産業団体 地域企業 山形大学 米沢工業高校

(4) 新産業創出及び新事業参入支援プロジェクト

本市におけるものづくり産業の高度化・高付加価値化を推進するため、将来本市の産業を支える柱となる次世代技術・新分野への進出・創出を支援します。

また、農業の6次産業化を推進し、新事業参入及び新製品開発を支援します。

施策（優先順）	概要	取組主体
①有機エレクトロニクス関連分野の産業集積強化及び地域企業の参入支援	(実施項目) ・有機エレクトロニクス関連分野の産業集積を強化します。 ・地元企業による有機エレクトロニクス関連分野への事業展開を支援します。 (主な展開事例) ・有機エレクトロニクスイノベーションセンター運営費の補助 ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
②地域企業の次世代技術産業新分野や新事業への参入支援	(実施項目) ・地域企業が次世代分野（ロボット・バイオ等）の参入の糸口になる各種セミナーの開催を実施します。 ・山形大学や地域のコーディネーターと連携のもと、地域企業が次世代産業分野への参入促進を図ります。 ・IoT等、次世代産業の新たな動向に関する知識や理解を深めるための周知啓発を行います。 (主な展開事例) ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援 ・米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業の実施 ・IoT等の新たな動向に関するセミナーの開催	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
③山形大学工学部の研究プロジェクトへの継続的支援	(実施項目) ・山形大学が推進する各種プロジェクト（産業研究所、有機エレクトロニクス関係等）を継続的に支援します。 (主な展開事例) ・山形大学産業研究所への支援 ・有機エレクトロニクスイノベーションセンター運営費の補助	産業団体 山形大学 金融機関
④6次産業化推進	(実施項目) ・農商工連携による6次産業化をすすめ、新事業及び新製品開発を支援します。 (主な展開事例) ・米沢新産業創出協議会における農商工連携事業の実施 ・商工業地域活性化事業費補助金等による新商品開発支援	産業団体 地域企業 山形大学 米沢栄養大学 金融機関 農業者

(5) 企業立地戦略プロジェクト

産学官金が連携して、企業誘致に取り組むとともに、米沢オフィス・アルカディアを中心に山形大学等と連携したサイエンスパーク構想を推進します。

施策（優先順）	概要	取組主体
① 米沢オフィス・アルカディアを中心としたサイエンスパーク構想の推進	(実施項目) ・山形大学等と連携し、米沢オフィス・アルカディアを中心としたサイエンスパーク構想を推進します。 (主な展開事例) ・米沢オフィス・アルカディア応援会、工業立地セミナー等を活用した企業立地活動の促進 ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
② 産学官金連携による企業誘致	(実施項目) ・本地域の総合力（人材・環境・インフラ面等）からのPRを行い、企業立地の推進を図ります。 (主な展開事例) ・米沢オフィス・アルカディア応援会、工業立地セミナー等を活用した企業立地活動の促進 ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
③ 研究開発機能及び本社機能の誘致促進	(実施項目) ・本市内に、研究開発機能を有する企業の立地を推進します。 ・首都圏に本社機能を有している企業及び本市内に工場を有している企業の本社機能誘致を推進します。 (主な展開事例) ・固定資産税の免除制度等、立地企業に対する優遇制度の活用促進 ・米沢オフィス・アルカディア応援会、工業立地セミナー等を活用した企業立地活動の促進	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関
④ 立地企業と地元企業との受発注促進	(実施項目) ・八幡原工業団地及び米沢オフィス・アルカディアに立地した企業と地域企業との受発注促進に努めます。 (主な展開事例) ・山形大学工学部研究シーズ活用セミナーの開催支援 ・米沢市ものづくり産学連携コーディネート事業の実施	産業団体 地域企業 山形大学 金融機関

3 プロジェクト推進と施策展開

2に掲げたプロジェクトに基づき、5年間の事業実施期間において各種施策の展開を図ります。具体的な事業については、事業主体や目標等を明確化した実施計画を策定し、社会経済状況等の変化に柔軟に対応して、毎年度 PDCA サイクルによる進捗状況を確認するとともに、事業の見直しを行うなど検討・実施して参ります。



4 評価指数 (KPI)

この計画を推進するにあたり、下記のとおり評価指数を設定します。

	評価区分	現在値	目標値	備考
1	製造品出荷額等	5,700 億円 (H26 年)	6,400 億円 (H32 年)	工業統計調査
2	「繊維」の製造品出荷額	116 億円 (H26 年)	120 億円 (H32 年)	工業統計調査
3	付加価値額	1,132 億円 (H26 年)	1,396 億円 (H32 年)	工業統計調査
4	山形大学の置賜地域企業との共同受託研究等	28 件 (H26 年度)	50 件 (H32 年度)	山形大学
5	企業連携による共同事業数	－ 件 (H23 年～H27 年)	20 件 (H28 年～H32 年)	ものづくり産学連携 コーディネート事業
6	新分野・新事業展開企業数	－ 件 (H23 年～H27 年)	20 件 (H28 年～H32 年)	ものづくり産学連携 コーディネート事業
7	地域内外新規受発注件数	18 件 (H23 年～H27 年)	30 件 (H28 年～H32 年)	ものづくり産学連携 コーディネート事業
8	企業立地数（米沢 OA 及び八幡原への立地数）	70 社 (H27 年 3 月末現在)	80 社 (H32 年度)	企業立地推進室
9	有機エレクトロニクス関連企業数	4 社 (H27 年現在)	6 社 (H32 年度)	山形大学、企業立地 推進室
10	市内大学新規卒業者の 県内就職者数	61 名 (H27 年度)	80 名 (H32 年度)	ハローワーク米沢

米沢市工業振興計画策定委員会委員

氏名	所属	役職
長 岳征	株式会社タカハタ電子	常務取締役
金子 修博	株式会社ソルテック	開発部長
佐藤 良喜	株式会社丸定	代表取締役
柴田 正孝	米沢商工会議所	専務理事
寺島 規人	青文テキスタイル株式会社	代表取締役
長沼 清弘	株式会社山形銀行	取締役米沢支店長
原田 善吉	公募委員	ものづくりシニアインストラクター
柊 紫乃	国立大学法人山形大学工学部	准教授
真島 勝利	東北パイオニア株式会社米沢事業所	総務部長
横戸 隆	山形県立米沢工業高等学校	校長

米沢市工業振興計画策定委員会アドバイザー

氏名	所属	役職
安房 毅	株式会社タカハタ電子	代表取締役
豊嶋 克彦	置賜総合支庁産業経済部	産業経済企画課長